

【課題研究報告】

課題研究Ⅱ 資源・エネルギーと環境問題をどう扱うか

(2012年2月19日開催)

藤原孝章
(同志社女子大学)

この課題をいただいたとき、2011年3月11日(以下、3.11)の震災・津波による原発事故(福島第一原子力発電所の事故と放射能汚染)以後の資源・エネルギーおよび環境問題について取りあげざるを得ないと思った。なぜなら従来のディベートでたびたび取り上げられてきた「原発、是か非か」といった論題が、3.11以後は、全く色あせてしまったからである。二酸化炭素などの温暖化ガスをださない「クリーン」で、大出力でかつ安価なエネルギーといわれていた原発が、安全性を怠るとメルトダウンまで引き起こし、強制移住や環境汚染、健康不安をひきおこし、保障や終熄・廃炉という莫大な社会的コスト(外部不経済)を抱えていることが明らかになった。

3.11以後、私たちは、大なり小なり原発に依存しない社会を形成し、資源・エネルギー政策を選択する他なくなったのである。さらには、原発の点検にともなう計画停電もかさなって、関東地区だけではなく関西や中部など全国的に「節電」が求められ、私たちの日常の暮らしにおけるエネルギー消費の問題、独占体としての電気企業や料金などの問題、再生可能なエネルギーの課題も明らかになってきたのである。

しかし、いたずらに時事的に脱原発や放射能汚染を語るのは、社会的ではないだろう。そこで、課題研究では、このような変化に社会系教科教育がどう対応し、どんな役割をはたすべきなのか。児童や生徒にどのような認識枠組みを準備すればよいのかをテーマの主旨としたのである。まず、3.11以前に書かれた、岩田一彦編『エネルギー問題をめぐる論点・争点と授業づくり』(明治図書、2005年)を素材にして、従来の社会系教育が前提としてきたことをふりかえりつつ、3.11の前後で、社会系教科教育にどんな論点や争点が見いだせるのかを探ろうとした。その際、授業開発の理論と

単元開発例を提示し、ホットな話題に関する議論を社会科授業研究として深めていくこととした。

当初は、岩田編の執筆者のなかから発表者をと考え、調整したがかなわず、結果的に、石川照子氏(兵庫県立西宮高校)のみとなり、中本和彦氏(四天王寺大学)、樋口雅夫氏(国立教育政策研究所)の3名に、指定討論者として吉村功太郎(宮崎大学)をお願いした。

石川氏は、原発問題は、従来、反対と賛成の二項対立が論じられてきた。その結果、原発は消費地からはなれた福島県や福井県に立地した。しかし、3.11以後は賛成と反対が歩み寄り、対話をすべきであるとして、二項対立を超えた公民科授業「再生可能エネルギー政策と自治体」の単元開発を提示された。中本氏は、時事的に脱原発、原発安全神話の崩壊や放射能汚染の可能性を説くことが社会科ではない。時事的な問題の背景にある論争構造や価値の配置などのメタ的認識と科学的説明こそが社会科であると主張された。

樋口氏は、供給側からではなく、需要者側からみた電力やエネルギーのあり方、限られた電力の効率的利用を考えさせる授業が求められているとして、中学校社会科教育における「節電教育」として、公民的分野「資源・エネルギー問題-発電所から“節電所”へを通して」の授業単元開発を提案された。吉村氏からは、安全性(環境)、経済性(効率)、安定性、公平性(倫理)という資源エネルギー問題の基本概念からの議論も必要だとされた。

提案や主張の詳細は各発表者の原稿にゆずるが、4氏とも有意義な提案と議論を提供していただいた。参加者も多く、社会科授業研究として、たいへん刺激的な「課題研究」分科会となったことを記しておく。